

平成30年度益田市社会福祉協議会事業報告

社会福祉法人益田市社会福祉協議会

【概要】

- 国においては、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、子ども、高齢者、障がいのある方などすべての人々が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現をめざした施策がすすめられ、住民誰もが役割と生きがいを持ち、支えあい助けあいながら自分らしく暮らすことのできる福祉のまちづくりが求められた。
- このような状況の中で、4月の島根県西部地震や7月の西日本豪雨災害をはじめとし、本年は全国各地で地震、集中豪雨、台風による自然災害が立て続けに発生した。大きな被害を受けた被災地では、当該社協による災害ボランティアセンターが設置され、本会からも職員を派遣しその運営支援に従事した。また、7月には、被害の大きかった江津市桜江町へボランティアバスを2日間運行し、ボランティアによる被災者支援活動を行った。いづれどこで起こるかかわからない災害に、改めて普段からのご近所同士、地域住民同士による声かけや助けあい活動の必要性を痛切に感じた一年となった。
- 昨年度に益田市と一体となって策定した、本年度からの5ヶ年を計画期間とする「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、基本理念である『みんなで支えあい、助けあう福祉のまちづくり』をめざして、地域住民、民生児童委員、関係機関・団体等の参加・協力のもと、諸事業の実施に取り組んだ。その中で、本会がすすめる「ふれあいのまちづくり事業」では、支え合いマップづくりによるご近所福祉活動の推進に力を注いだ。地域に出かけ、支え合いマップづくりの事業説明や体験版マップづくりの実施による普及・啓発を行った。
- そうした中、匹見指定訪問介護事業所においては、利用者数の減少から、介護保険指定人員基準である常勤換算2.5人の確保が難しくなり、4月からは当該事業所を休止し、本所が行う指定訪問介護事業所の出張所扱いとし、一体的に管理運営を行うよう変更した。また、益田市が益田市立児童館の廃止決定したことを受け、益田児童館、吉田児童館、高津児童館、飯田児童館の4館は、平成31年3月31日の指定期間の満了をもって事業を廃止することとなり、誠に遺憾ながら各児童館の開所当初から本会が受託してきた長い歴史に終止符を打つこととなった。
- 4月には、常務理事、美都・匹見支所長、施設長の交代など新たな人員体制でスタートしたが、美都・匹見地域高齢者福祉施設の介護職員を中心に多くの退職希望者が出たことから、その対応に追われるなど、人員の確保には一年を通じて苦慮した。特に美都・匹見地域では、正規職員の募集であってもなかなか応募がない状況が続いており、今後「働き方改革関連法」が順次施行されていく中であって、働きやすい環境づくりを整備していく必要があるが、とりわけ利用者を常時抱えている施設の人員確保は喫緊の課題となっている。
- 10月には、益田市の計らいにより、これまで建物無償貸与契約の締結により益田市から借り受けていた本会美都支所の事務所を、老朽化に伴い、益田市美都総合支所の1階に移転させていただいた。美都地域の福祉の拠点として、行政、関係機関・団体との連携により、美都支所機能の充実・強化に取り組んだ。今後は、本所・支所間、部署間の更なる連携強化を図り、本会の持つ「総合力」を最大限に発揮できるように、社協内連携の強化・推進をしていくことが重要である。

【重点項目及び実施事業】

1. 益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づいた地域福祉の推進

(1) 第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

昨年度、益田市の地域福祉計画と益田市社協の地域福祉活動計画とを一体的に策定した「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：平成30～34年度の5年間）に基づき、各種関係機関・団体等との連携・協働のもと地域福祉の推進を図った。

3月14日には、「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会」を開催し、これまでの進捗状況を報告し、評価を受けるとともに、今後のあり方について協議した。

(2) ふれあいのまちづくり事業

小地域福祉ネットワーク活動の更なる充実を図るため、地域の自治会、地区社協、地区振興センター、地域自治組織等へ働きかけ、支え合いマップづくりの普及・促進に努めた。その中で6ヶ所の地域で、実際に体験版支え合いマップづくりに取り組んでいただき、ご近所同士による福祉活動の大切さを学んだ。

また、津和野町社協及び吉賀町社協との共催により、8月29日と1月24日に「ふれあいネットワークまちづくり研修会」を年2回開催し、延べ115名の参加者があった。研修会では、昨年度に引き続き横浜市旭区社協 梅木博志氏を招き、支え合いマップづくりの必要性や有効性についての講演の後、今回は参加者に、実際に居住する当該地域の支え合いマップを作成してもらい、その中で講師から直接指導をいただく実践形式としたことで、担当職員にとってもより効果的な研修を行うことができた。さらには、本研修会の開催を通じて、3社協職員による定例会議を年8回開催し、津和野町社協及び吉賀町社協との更なる連携・協働により、益田圏域における支え合いマップづくりの推進に努めた。

(3) 地域福祉活動助成事業

地域福祉活動助成金交付要綱に基づき審査会（年3回）を開催し、その審査結果に従い、助成決定した先駆的・モデル的な地域福祉活動に対し、助成金を交付した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成団体数	12団体	10団体	9団体
助成総額	1,561,700円	1,127,900円	1,412,666円

(4) 地区社会福祉協議会との連携強化と活動支援

地区社協会長事務局長会議を6月5日に開催し、本会の事業説明と事業協力についてお願いした。そして、地区社協の活動支援と事務局強化のため、財政支援を行った。地区社協のない美都・匹見地域においては、当該地区振興センター長等に事業説明を行った。

(5) 関係福祉団体との連携強化と活動支援

市内の各種福祉団体が実施する福祉活動に対して助成するなどの支援をした。美都・匹見支所では、介護者の会、老人クラブ、障がい者団体、匹見地域福祉委員会等の事務局として、組織の活性化と福祉活動の充実に努めた。

(6) 多目的福祉バス運行事業

市内の各種福祉団体が行う福祉活動や研修などの支援のため、市内を範囲として福祉マイクロスバスを運行した。また、要望の多い市外への運行エリア拡大について検討した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ利用団体数	153団体	142団体	115団体
延べ利用者数	2,862名	3,093名	3,300名

(7) ふれあい・いきいきサロン事業

高齢者等が身近な場所で気軽に集うことで、閉じこもり防止や健康増進、介護予防等を促進することを目的とし、高齢者サロンの設置促進に努めた。また、益田市健康増進課・高齢者福

社課及び島根県益田保健所との協力のもと、「介護予防研修会並びにふれあい・いきいきサロン交流会」を開催し、世話人や会員の研修や交流の場を提供した。（参加者120名）

○高齢者サロン助成金

安定的なサロン活動ができるように、申請のあった73サロンに対し助成金を交付するなど活動を支援した。（助成総額1,395,000円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規サロン件数	9件	5件	2件
継続サロン件数	78件	76件	76件
計	87件	81件	78件

○高齢者サロン等交流会助成金

高齢者サロンが行う他のサロンや団体等との交流事業に対し、申請のあった7サロンに対し助成金を交付した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成件数	7件	9件	9件
助成総額	258,000円	347,000円	287,000円

(8) ふれあい・子育てサロン事業

新規サロンの設置はできなかったが、申請のあった継続活動中の5サロンに対し、助成金の交付により活動を支援した。（助成総額75,000円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規サロン件数	0件	0件	1件
継続サロン件数	11件	11件	10件
計	11件	11件	11件

(9) 福祉啓発・広報活動の充実強化

①機関誌発行事業

社協事業のPRや福祉団体等の活動状況などを紹介することにより、福祉意識の啓発を図るため、社協だより「はあーてい」を6回発行し、全世帯に配布した。また、親しみやすくわかりやすい紙面づくりをめざして、発行にあたり「広報リーダー会議」や「広報運営委員会」を開催し、掲載記事の内容について検討した。

②社協ホームページ事業

社協ホームページ内で掲載している「新着情報」「ふれあい通信」「採用情報」などを適宜更新し、最新の情報提供に努めた。

(10) ボランティア・市民活動の振興と福祉教育の推進

①サマーボランティアスクールの開催

学校・施設等の協力のもと、夏休み期間を利用して、中学生及び高校生を対象としたサマーボランティアスクールを開催した。本年度は、受入協力施設42施設のうち36施設での体験活動を実施し、過去最高の198名の参加があった。中には、複数施設での体験活動を希望する積極的な参加者も増えつつある。本事業の実施にあたり、5月21日に合同説明会、7月16日に開講式、7月23日～8月24日に体験活動の実施、12月3日に意見交換会を開催した。

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
中学生	9校	130名	9校	91名	8校	52名
高校生	4校	68名	4校	56名	3校	16名
計	13校	198名	13校	147名	11校	68名

②福祉教育推進協力指定校への活動支援

市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象に、福祉への理解と関心を高め、思いやりの心を育てることを目的とし活動する学校支援として、申請のあった29校（小学校15校、中学校11校、高等学校2校、養護学校1校）に対し、総額1,537,800円の福祉教育助成金を交付した。

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
小学校	15校	796,600円	15校	796,600円	16校	848,000円
中学校	11校	573,400円	12校	623,400円	12校	624,200円
高等学校	2校	116,200円	2校	117,400円	2校	117,200円
養護学校	1校	51,600円	1校	51,800円	1校	51,600円
計	29校	1,537,800円	30校	1,589,200円	31校	1,641,000円

③出前手話講座の開催

益田市聴覚障害者協会（講師）とあゆみの里（手話通訳）の協力を得て、申請のあった市内の小・中・高等学校9校に出かけ手話講座を開催した。延べ374名が受講した。

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
小学校	5校	180名	4校	153名	4校	139名
中学校	2校	153名	3校	184名	3校	165名
高等学校	2校	41名	1校	19名	2校	108名
計	9校	374名	8校	356名	9校	412名

④福祉出前講座の実施

地域の福祉力を高めることを目的とし、職員が講師役となり、地域に出かけるなどし「福祉出前講座」（全24講座）を21回実施した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施件数	21件	32件	34件
延べ受講者数	290名	699名	681名

⑤あいサポート運動の推進

多様な障がいの特性や配慮などを理解し、日常生活の中で障がい者が困っている場面を見かけたときに声かけやちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を普及させるため、「あいサポーター研修」を6回実施した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施件数	6件	11件	12件
延べ受講者数	235名	490名	357名

(11) 益田市ボランティアセンターの運営

ボランティア活動への関心を高め、活動への参加促進を図るため、益田市ボランティアセンターの運営を行った。ボランティア活動に関する相談・コーディネートや情報提供を行うとともに、ボランティア活動の担い手となる人材の育成に努めた。

①ボランティア活動の促進・サポート

ボランティア活動に関する相談受付窓口となり、ボランティア活動希望者と活動を必要とする募集者のコーディネート役として情報提供や調整等を行った。また、ボランティアセンターが常備している高齢者疑似体験グッズやユニバーサルスポーツ用品等の貸し出しを行った。そして、ボランティア表彰に関する情報提供や候補者・団体の推薦等を行った。

②ボランティア活動保険の加入促進

安心してボランティア活動が行えるように、ボランティア保険の受付窓口として加入手続

きを行うとともに、加入助成を行った。本年度は全国各地で災害が発生したことから、被災者支援活動を行うための天災タイプのボランティア保険への加入者が増えた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動保険			
個人	287名	245名	233名
団体 (延べ人数)	76団体 (1,699名)	65団体 (1,391名)	58団体 (1,460名)
行事用保険			
加入件数 (延べ人数)	95件 (3,388名)	100件 (3,143名)	109件 (3,143名)

③ボランティアに関する広報・啓発

「まずだボランティア情報」を4回発行し全戸配布するとともに、市内福祉施設のボランティア情報を掲載した「ボランティア情報誌」を発行し関係機関に配布するなど、ボランティアに関する広報・啓発に努めた。また、「民間助成ニュース」の発送など、各種民間助成金情報を適宜関係機関・団体に情報提供するとともに、相談対応を行った。

④益田市ボランティア連絡会の運営

益田市ボランティア連絡会の事務局として、総会、役員会、研修会、交流会等の開催などの団体事務・運営を行った。

⑤ボランティア研修会の開催

益田市ボランティアセンター研修会を3月29日に開催した。「子どもを真ん中においた地域をつくる～子ども食堂の取り組みを通して～」と題して、島根大学人間科学部講師 佐藤桃子氏による講演を行った。当日は80名の参加があった。

(12) 災害発生に備えた被災者支援活動の推進

益田市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき、災害発生時において迅速かつ的確に被災者支援活動が行えるようにするため、10月27日の益田市防災訓練に参加し、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施した。当日は、本会の呼びかけに50名（うち高校生38名）の参加があり、実際にボランティア受付やマッチングを行った後、土のう作り・土のう積み訓練、炊き出し訓練へ参加した。

(13) 被災者支援活動の実施

4月の島根県西部地震や7月の西日本豪雨災害をはじめとし、本年は全国各地で地震、集中豪雨、台風による自然災害が立て続けに発生した。幸いなことに益田市内で大きな被害はなかったが、島根県社協を通じて市町村社協職員の派遣要請があり、「島根県・市町村社会福祉協議会における災害時支援協定」に基づき、被災地である大田市、江津市、川本町、東広島市、三原市、倉敷市へ本会職員（延べ16名、34日間）を派遣し、当該被災地社協が設置した災害ボランティアセンターの運営支援業務に従事した。

また、7月21、22日には、とりわけ被害の大きかった江津市桜江町川越地区の被災者支援としてボランティアバスを2日間運行した。本会の呼びかけに延べ46名のボランティアが参加され、泥の撤去や屋内外の清掃などの被災者支援活動を行った。特に、今回の参加者には25名の高校生が参加したことから、その若くて力強い姿に被災地の方々も喜ばれ、「元気をもらった」と感謝の言葉をたくさんいただいた。

(14) 共同募金運動、日本赤十字社事業への協力

島根県共同募金会益田市共同募金委員会、日本赤十字社島根県支部益田市地区の事務局として共同募金運動、日本赤十字社事業に協力をした。

〔共同募金運動実績額〕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般募金	14,309,055円	14,300,179円	14,475,190円
歳末たすけあい募金	4,790,760円	4,719,902円	4,741,036円
計	19,099,815円	19,020,081円	19,216,226円

〔日本赤十字社活動資金実績額〕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会費	11,072,216円	11,158,343円	11,130,388円
法人会費	725,000円	727,000円	728,000円
計	11,797,216円	11,885,343円	11,858,388円

(15) 益田市ともしび基金運営協議会の運営

益田市ともしび基金運営協議会の事務局として、市内の交通遺児や生活に困っている世帯の子どもたちを支援した。

(16) 社会福祉法人・福祉施設との連携・協働による地域における公益的な取り組みの推進

「益田市社会福祉法人連絡会（仮称）」の設立に向けて、地域公益活動担当者連絡会議、地域公益活動推進セミナーへの参加や県社協との協議等を行い、市内の社会福祉法人との連携・協働のあり方を模索したが、担当者の人事異動もあり、当初の計画どおり進めることができなかった。

(17) 益田市社会福祉大会の開催

11月7日、グラントワにおいて「第36回益田市社会福祉大会」を開催した。式典において益田市社協会長表彰及び感謝状を贈呈した後、少年の主張益田市大会で優秀な成績を収めた中学生3名の発表や、浄土真宗本願寺派 延命寺住職 徳永道隆氏による「いのちの限り精一杯生き抜くために～看取りに学ぶ～」と題して講演を行った。250名の方が参加した。

(18) 各種表彰候補者の推薦

全国社会福祉協議会会長表彰、島根県社会福祉協議会会長表彰・感謝、島根県知事感謝など、社会福祉法人・福祉施設、関係機関・団体等に各種表彰候補者の推薦を依頼するとともに、申請があり表彰対象となる候補者の推薦書を依頼団体に提出した。

(19) 益田市民余芸大会の開催

山陰中央新報社、益田市、益田市社協の共催により、恒例イベント「第40回年忘れ益田市民余芸大会」を12月16日、グラントワにおいて開催した。出演した16団体が熱演し、約1,000名の来場者が楽しんだ。収益金769,675円のうち461,805円を歳末たすけあい募金へいただいた。

(20) 益田市戦没者合同追悼式の開催

益田市との共催、益田市遺族会の協力のもと、11月7日、グラントワにおいて「平成30年度益田市戦没者合同追悼式」を開催した。3年に1回開催するこの合同追悼式に約300名の方が参列し、戦争により犠牲となった慰霊に対して謹んで追悼の誠を捧げるとともに、改めて世界の恒久平和を誓った。

(21) 友愛メール事業による見守り活動〔美都支所〕

美都郵便局との協力事業として、希望する一人暮らし高齢者に対し、季節のお知らせ等を掲載した友愛メール「お元気ですか」を毎月1回郵送し、配達する郵便局員による一声運動により安否確認に努めた。（月平均発送者数70.3名、延べ発送者数844名）

(22) 子育て用品レンタル事業〔美都支所〕

常備しているチャイルドシートやジュニアシート等子育て用品を貸与することにより、子育て世代や子育てに関わる方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりに努めた。

- (23) 美都地域子育てサロンの設置・運営 [美都支所]
子育てをする親の不安や負担軽減を図るとともに、子育ての喜びや夢を持ち続けられるように、子育てサポーター等の協力のもと、「美都地域子育てサロン」を12回開催し、延べ121名の参加があった。(都茂会場、東仙道会場ともに各6回開催)
- (24) 美寿苑高齢者サロン「暖暖茶の間」の開設 [美都支所]
地域貢献活動の一つとして、特別養護老人ホーム美寿苑において毎週火曜日に高齢者サロン「暖暖茶の間」を開設し、地域住民との交流を図った。
- (25) 安心のお買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業・「らくらくサロン」の開設 [匹見支所]
事前登録の16世帯のうち、利用希望のあった4世帯に対し、安心お買い物宅配サービス「匹見らくらく便」を実施した。注文のあった品を利用者宅へ延べ100回届けた。
また、利用者同士の交流を図るとともに、自ら目で直接見て買い物ができるように、「らくらくサロン」を4回開催した。
- (26) もみじの里地域交流ホールを有効活用した「もみじサロン」の開設 [匹見支所]
共同募金配分金によりマッサージ器やぶら下がり健康器具等を整備し、特別養護老人ホームもみじの里の地域交流ホールを活用した「もみじサロン」を開設した。
- (27) 小型除雪機貸出事業 [匹見支所]
申請のあった希望者に対し、共同募金配分金を活用して整備した小型除雪機(所有台数2台)を1件(前年度18件)貸し出した。

2. 関係機関・団体等との連携・協働による総合的な相談支援体制の拡充

- (1) あんしん生活支援センターを中心とした包括的支援体制の整備
身近な総合相談窓口として、住民から寄せられるあらゆる生活・福祉課題の課題解決に向けて、行政、民生児童委員、関係機関・団体等との連携・協働を図りながら、生活支援課の各種事業の包括的な事業推進により支援を行った。センター全体での相談件数は331件(月平均28件)だった。(前年度相談件数253件)
- (2) 総合相談事業
- ①ふれあい福祉相談
毎月第2金曜日、計12回のふれあい福祉相談を行った。開設した相談日の来所相談は1件のみだったが、それ以外に一般相談が83件(月平均6.9件)あった。
- ②法律相談
毎月第2金曜日、計12回の法律相談を行い、31件の相談があった。美都地域と匹見地域でも1回ずつ法律相談を行い、それぞれ2件の相談があった。(前年度相談件数24件)
- ③老人・母子相談
毎月2回(第2・4金曜日)、計22回の老人・母子相談を行った。老人相談9件、母子相談1件の相談があった。
- ④電話訪問
民生児童委員女性部の協力をいただき、毎週水曜日、一人暮らしの高齢者等登録者73名に電話をし、安否確認や相談対応を行った。電話内容は「日々の生活」に関するものが約8割を占めた。
- (3) 生活困窮者自立相談支援事業 [市受託事業]
生活保護に至る前の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、益田市から委託を受け、自立相談支援事業、家計相談支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を図った。支援調整会議を毎月開催し、支援計画の適切性の協議や終結時の評価等について協議した。また、10月20日には「働けない子どものサバイバルプラン～親なき後を生きるために～」

を演題とする、働けない子どものお金を考える会代表の畠中雅子氏（ファイナンシャルプランナー）による講演会を開催した。（参加者102名）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	49件	34件	37件
プラン作成・決定件数	35件	21件	20件

※相談内容は「収入、生活費」に関するものが最も多かった。

(4) 福祉資金貸付事業

経済的な支援を必要とする相談が延べ79件あり、うち52件の福祉資金の貸付を行った。（前年度延べ相談件数67件、貸付件数34件）

①民生融金

民生児童委員の協力を得て、低所得者に対し生活に緊急一時的に必要な資金を貸し付けた。貸付者のうち22件（前年度13件）のケースを生活困窮者自立支援事業につなぎ、継続的な支援を行った。

資金種別	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
緊急生活費	16件	155,000円	9件	87,000円	34件	333,000円
食生活費	10件	380,000円	12件	560,000円	6件	270,000円
福祉費	2件	90,000円	1件	50,000円	0件	0円
住宅費	6件	434,000円	5件	400,000円	7件	521,000円
介護費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
修学費	6件	534,000円	2件	190,000円	4件	400,000円
療養費	3件	340,000円	2件	230,000円	4件	430,000円
災害費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
計	43件	1,933,000円	31件	1,517,000円	55件	1,954,000円

②生活福祉資金 [県社協受託事業]

島根県社協の委託を受け、低所得者、障がい者または高齢者に対し必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行った。福祉資金として、9件4,811,000円（緊急小口資金2件、教育支援資金3件、生活費1件、免許取得費2件、障がい者自家用車購入1件）の貸付を行った。また、7月24日に生活福祉資金貸付調査委員会を開催した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
貸付件数	9件	3件	6件
貸付金額	4,811,000円	3,008,000円	3,082,000円

(5) 入居債務保証支援事業

島根県社協との連携・支援のもと、賃貸住宅への入居にあたり保証人が確保できない人への支援として、入居債務保証支援事業運営委員会（年3回）を開催し、本事業の利用について審議した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	7件	9件	5件
利用件数	8件	8件	3件

※利用件数8件（新規契約4件、再契約4件）のうち7件が生活保護世帯

(6) フードバンク事業

食べるものがなく困っている人への緊急支援とし、食料品を提供した。協力者105名の方から提供をいただいた1,041品の食料品の中から、21名と3団体に対して、延べ114件の食料支援を行った。うち生活困窮事業支援者11名に対して、延べ36件の食料支援を行

った。(高齢者世帯8件(37回)、障がい者世帯9件(22回)、一般世帯7件(15回)、ひとり親世帯3件(4回)、子ども食堂3団体(22回))

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支援件数	114件	87件	22件
協力者数	105名	100名	67名
品数	1,041件	1,172件	676件

(7) 日常生活自立支援事業 [県社協受託事業]

島根県社協からの受託事業として、判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者、精神障がい者など利用契約者76名に対し、専門員2名、生活支援員23名(登録者26名)により、福祉サービスの利用援助、日常的金銭の管理、書類等の預かりサービスを提供した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活支援専門員数	2名	2名	2名
生活支援員数	23名	21名	23名
問合せ・相談件数	1,463件	1,397件	1,413件
実利用者数	76件	76件	72件
新規契約件数	10件	18件	9件
解約件数	10件	14件	10件
支援回数	1,562回	1,749回	1,620回

(8) 法人後見事業

法人後見受任ケースに対し、適正な財産管理と身上監護に努めた。法人後見受任審査等運営委員会を2月19日に開催し、新規受任案件について審査を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規受任件数	0件	4件	1件
継続受任件数	6件	3件	3件
計	6件	7件	4件

(9) 市民後見推進事業 [市受託事業]

益田市の委託を受けて、市民後見人の養成や事業の周知・啓発に努めた。市民後見推進事業運営委員会を年4回開催し、市民後見人の活動体制等について協議するとともに、各地区民生児童委員や高齢者サロン等へ積極的に出向いての出前講座(延べ11団体、144名受講)を実施した。

市民後見人養成講座では、「市民後見人スキルアップ講座」全10回(基礎コース5回、フォローアップコース5回)を開催し、18名の方が修了し、全員が市民後見人登録バンクに登録した。スポット参加も28名の方が受講された。

また、毎月開催の益田・鹿足成年後見センター定例会に出席し連携を図る中で、8月5日には同センターとの共催で、北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センター「らいと」の職員2名を講師に招き講演会を開催した。「あんしんな暮らしのお手伝い～権利擁護・市民後見センター「らいと」の取組み～」と題した講演に、77名の参加者が拝聴した。

3. 指定管理事業・介護サービス事業等の適正な管理運営

(1) 指定管理事業

① 益田市総合福祉センター事業

益田市の指定管理を受け、老人福祉センター及び母子福祉センターとして、また地域福祉の活動拠点として、その機能が発揮できるように、「益田市総合福祉センター」の適正な運営管

理に努めた。福祉団体などが行う会議や研修等の貸館事業のほか、老人・母子講座（園芸教室、社交ダンス教室、囲碁教室、健康教室、手編み教室、習字教室）の開催や老人・母子相談等を行った。

②益田市立児童館〔本所〕

益田市より指定管理を受けて運営している益田市立児童館（益田児童館、吉田児童館、高津児童館、飯田児童館）の4館を、市が本年度3月末をもって廃止する方針を固めたことを受け、児童館長会議の開催のほか、各児童館の運営委員会において、4月以降の新たな受け皿や運営等に関して各児童館との協議・調整を行った。3月28日には、4児童館の全職員を一堂に会して「児童館職員お別れ会」を開催し別れを惜しんだ。そして、3月31日をもって児童館は廃止となり、各児童館の開所当初から受託してきた本会の児童館事業も終了した。平成31年4月からは、新たな運営団体のもと、それぞれの旧児童館において子育て支援事業を行うこととなった。

〔児童館利用者数〕

	平成30年度					平成29年度
	幼児	児童	生徒	大人	計(人)	計(人)
益田児童館	943	3860	183	3442	8,428	7,703
吉田児童館	207	1380	72	2289	3,948	4,211
高津児童館	182	504	55	690	1,431	1,743
飯田児童館	351	1365	155	2388	4,259	4,259
計(人)	1683	7109	465	8809	18,066	17,916
平成29年度	1560	7153	759	8444	17,916	
平成28年度	1398	7884	976	9290	19,548	

③益田市立匹見保育所〔匹見支所〕 … 職員11名（正規4、嘱託5、パート2）

益田市の指定管理を受けて、匹見地域における唯一の保育所として適正な管理運営に努めるとともに、「自然を通して生きる力を育てる」の保育指針に基づいて、季節の野菜づくりや他保育施設との交流保育による自然体験、高齢者施設への訪問・交流等を実施し、保育の推進と児童の健全育成に努めた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
3歳未満			
月平均利用者数	6名	7名	4名
年延べ利用者数	1,652名	1,557名	1,017名
3歳以上			
月平均利用者数	8名	8名	11名
年延べ利用者数	1,331名	1,832名	2,355名
一時保育延べ利用者数	2名	11名	6名
休日保育延べ利用者数	14名	28名	16名
延長保育延べ利用者数	53名	76名	70名
低学年受入延べ利用者数	666名	849名	770名
年間延べ利用者数合計	3,869名	4,249名	4,148名

④美都地域高齢者福祉施設

益田市から美都地域高齢者福祉施設に係る指定管理を受けて、益田市立美都デイサービスセンター、益田市立特別養護老人ホーム美寿苑、益田市立老人ホーム春日荘及び付帯事業を実施し、適正な管理運営に努めた。（詳細は別途記載）

⑤匹見地域高齢者福祉施設

益田市から匹見地域高齢者福祉施設に係る指定管理を受けて、益田市立特別養護老人ホームもみじの里、益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園及び付帯事業を実施し、適正な管理運営に努めた。（詳細は別途記載）

(2) 在宅・施設福祉サービス事業

高齢者や障がい者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送られることができるよう、介護サービス事業や障害福祉サービス事業を実施した。本所介護事業部による各施設・事業所を定期的に巡回しての点検・指導により、適正な管理運営と質の高いサービス提供に努めた。

<本所>

本所における全介護事業所の介護保険事業収入額は、前年度比105.3%、3,151千円の増収となった。居宅支援事業（122.5%、3,172千円）の利用が増えたことが大きな要因であるが、近年、入所施設が増え、在宅の利用者が施設入所を選ぶ傾向にある中、介護度の高い利用者が入所・死亡されたことに伴い、訪問介護（95.6%、▲1,197千円）は減少した。

①指定居宅介護支援事業所 … 職員5名（正規4、パート1）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整し、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	115.2名	90.6名	101.2名
延べ利用者数	1,382名	1,087名	1,214名

②指定訪問介護事業所 … 職員12名（正規2、嘱託1、パート9）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。今年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、要介護認定の更新により順次移行した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	62.9名	61.6名	65.6名
月平均訪問回数	591.6回	499.3回	650.9回
月平均訪問時間数	539.8時間	438.4時間	615.0時間
延べ訪問回数	7,099回	5,992回	7,811回
延べ訪問時間数	6477.6時間	5261.3時間	7380.3時間

③指定訪問入浴介護事業所 … 職員12名（正規1、嘱託1、パート10）

看護職員1名と介護職員2名が訪問入浴専用車両で利用者宅を訪問し、専用の浴槽で入浴、洗髪、健康チェックなどのサービスを提供した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	25.8名	28.3名	25.7名
月平均利用回数	122.3回	116.7回	111.2回
延べ訪問利用者数	1,467名	1,400名	1,334名

④高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業〔市受託事業〕

益田市の委託を受けて、明見団地・市営須子住宅のシルバーハウジング入居者（36世帯）と県営久城団地のシルバーハウジング入居者（8世帯）に対し、生活援助員が毎週2回自宅を訪問し、安否確認や一時的な家事援助、生活指導・相談等を行った。また、毎週月・水・木曜日、明見団地内の市営須子住宅集会所において、生活援助員協力員による高齢者の集いを実施し、レクリエーションや生きがい活動を行った。

⑤はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業〔市受託事業〕

介護者の方々の心身のリフレッシュを図ることを目的として、11月20日、益田市はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業「介護者ふれあい交流会」を実施した。20名の参加があり、介護食についての講義や調理実習、介護相談等を行った。

⑥福祉用具貸与事業

介護用ベッドや車いすなど、必要な世帯に貸し出し、介護者の負担軽減と利用者の福祉増進を図った。

<美都支所>

美都支所における全介護事業所の介護保険事業収入額は、前年度比94.3%、▲17,140千円の減収となった。デイサービス(87.5%、▲6,236千円)と美寿苑(92.8%、▲11,244千円)の大幅な利用減が大きく影響した。

春日荘・美寿苑・美都デイサービスセンターの3施設を対象とする「施設ボランティアポイント制度」の実施や、全施設合同による「美都ふくしまつり」の開催など、施設間の連携強化と地域に開かれた施設運営に努めた。

①美都町居宅介護支援事業所 … 職員2名(正規2)

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整し、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等を行った。また、益田市の委託を受け、要介護認定調査事業に取り組んだ。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	42.1名	42.0名	32.4名
延べ利用者数	505名	540名	389名

②美都町ホームヘルプステーション … 職員9名(正規2、嘱託1、パート6)

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	27.3名	26.5名	27.7名
月平均訪問回数	238.2回	215.1回	227.1回
月平均訪問時間数	196.8時間	188.2時間	191.6時間
延べ訪問回数	2,858回	2,581回	2,725回
延べ訪問時間数	2362.0時間	2258.3時間	2299.3時間

③益田市立美都デイサービスセンター … 職員11名(正規3、嘱託4、パート4)

在宅での生活に支障のある要支援・要介護高齢者に対し、デイサービスセンターにおいて、介護、入浴、食事等のサービスや介護予防に効果のあるサービスなどを提供した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
日平均利用者数	17.0名	19.6名	18.8名
月平均利用回数	436.2回	505.8回	485.1回
延べ利用者数	5,235名	6,070名	5,821名

④益田市立特別養護老人ホーム美寿苑 … 職員30名(正規9、嘱託4、パート17)

特別養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者・利用者の立場に立った質の高いサービス提供に努めるとともに、地域の協力を得ながら、適正かつ効率的な施設経営に努めた。また、毎週火曜日、益田市が推進する「いきいき百歳体操」を取り入れ、美都地域の高齢者の健康づくり、生活支援、社会参加を目的としたサロン「暖暖茶の間」を開催した。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度

月平均利用者数	31.1名	30.4名	30.7名
定床利用率	96.4%	98.9%	98.5%
平均介護度	4.31	4.39	4.15

○短期入所生活介護事業（ショートステイ）〔利用定員6名〕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	16.0名	20.5名	20.8名
延べ利用日数	1,734日	1,968日	1,994日
定床利用率	79.2%	89.7%	91.1%
平均介護度	2.28	2.25	2.06

⑤益田市立老人ホーム春日荘 … 職員24名（正規5、嘱託12、パート7）

養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者一人ひとりが安全で安心した生活が送られるように、地域住民の協力のもと、施設の適正な管理経営に努めた。また、外部サービス利用型特定施設として、入居者のニーズや心身の状態に応じて、訪問介護や通所介護等の介護保険サービスの利用を促進した。とりわけ春日荘は、開設から30年が経過しており、施設設備の老朽化が大きな課題である。

○養護老人ホーム〔入所定員50名〕

○外部サービス利用型特定施設

月平均利用者数	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特定施設	30.8名	28.0名	29.9名
訪問介護	30.5名	28.0名	29.9名
通所介護	5.0名	5.9名	4.8名
福祉用具貸与	15.5名	16.4名	17.8名

⑥美都地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名（正規2）

益田市からの委託を受け、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うとともに、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援した。また、毎月「美都地域ケア会議」を開催し、個別事例の検討を通じて、美都地域における地域包括ケアシステムの構築に向けて協議を重ねた。その中で、地域課題に対する取り組みとして、本年度は「認知症の方への対応について」を重点課題に掲げ、認知症予防をテーマとしたチラシ作成とその周知、勉強会の開催などを行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実相談者数	69名	108名	126名
延べ相談件数	282件	139件	171件
介護予防ケアプラン作成			
月平均利用者数	29.0件	33.6件	44.3件
延べ利用者数	347件	403件	531件
虐待通報件数	0件	1件	2件
虐待認定件数	0件	0件	0件

⑦配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週火・金曜日（週2回）、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者に、配食ボランティアの協力を得て弁当を配り、安否確認を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	10.8名	14.4名	15.9名

月平均利用回数	64.3回	77.9回	97.8回
延べ利用者数	772名	935名	1,174名

⑧外出支援サービス事業（移送サービス）〔市受託事業〕

益田市からの委託を受け、寝たきりや重度障害のため、自力での移動が困難な方を病院等へ移送を実施する予定であったが、本年度は利用がなかった。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	0名	0.3名	0.4名
月平均利用回数	0回	0.3回	0.4回
延べ利用者数	0名	4名	5名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、エアーマット、車いす、杖等の介護機器や、チャイルドシート、ジュニアシート等の子育て用品の貸し出しを行った。また、共同募金助成金を活用し、福祉用具の消毒・修繕を行った。

<匹見支所>

匹見支所における全介護事業所の介護保険事業収入額は、前年度比102.8%、5,187千円の増収となった。特に、通所介護事業（116.3%、3,555千円）の利用が増え、増収となった。

①匹見指定居宅介護支援事業所 … 職員2名（正規1、嘱託1）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	47.2名	37.8名	34.8名
延べ利用者数	566名	453名	418名

②匹見訪問介護事業所 … 職員6名（正規0、嘱託1、パート5）

従来の匹見指定訪問介護事業所が、利用者数の減少から、介護保険指定人員基準である常勤換算2.5人を満たさなくなったことから、島根県及び益田市と協議を重ねた結果、当該事業所を休止し、4月からは本所が行う益田市社会福祉協議会指定訪問介護事業所の出張所扱い（サテライト化）とし、一体的に管理運営を行うよう変更した。このことは、介護保険事業だけでなく、障害福祉サービス事業についても同様の対応とした。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	16.5名	17.9名	20.8名
月平均訪問回数	99.8回	109.0回	131.4回
月平均訪問時間数	85.1時間	96.1時間	139.2時間
延べ訪問回数	1,197回	1,308回	1,577回
延べ訪問時間数	1021.7時間	1141.3時間	1670.3時間

③匹見指定もみじ通所介護事業所〔月・火・水・金曜日〕… 職員9名（正規3、嘱託4、パート2）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
日平均利用者数	11.7名	10.6名	10.7名
月平均利用回数	37.3回	34.2回	35.1回
延べ利用者数	2,398名	2,165名	2,180名

④匹見指定通所介護事業所〔木曜日〕… 職員9名（正規3、嘱託4、パート2）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
日平均利用者数	9.2名	8.9名	8.2名
月平均利用回数	10.9回	10.7回	10.1回

延べ利用者数	468名	463名	417名
--------	------	------	------

⑤益田市立特別養護老人ホームもみじの里 … 職員28名（正規16、嘱託9、パート3）

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	30.5名	30.8名	30.5名
定床利用率	97.9%	97.4%	96.8%
平均介護度	3.97	3.89	3.92

○短期入所生活介護事業（ショートステイ）〔利用定員8名〕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	19.3名	18.7名	21.8名
延べ利用日数	2,275日	2,046日	2,550日
定床利用率	77.9%	70.1%	87.3%
平均介護度	2.42	2.06	1.89

⑥益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園 … 職員7名（正規1、嘱託0、パート6）

高齢により独立した生活に不安のある方の生活の場として、地域住民やボランティア団体等の協力のもと、匹見高齢者生活福祉センター（入所定員12名）の適正な管理運営に努めた。

また、毎週木曜日、デイサービス事業を実施した。

⑦匹見地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名（正規2）

益田市からの委託を受け、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うとともに、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援した。また、毎月「匹見地域ケア会議」を開催し、個別事例や地域課題の整理・検討を行った。地域課題への取り組みとして、口腔ケア啓発チラシの作成・配布、研修会の開催などを実施し、匹見地域における地域包括ケアシステムの構築に努めた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実相談者数	29名	44名	77名
延べ相談件数	75件	120件	196件
介護予防ケアプラン作成			
月平均利用者数	30.3件	37.8件	46.7件
延べ利用者数	363件	454件	560件
虐待通報件数	0件	1件	0件
虐待認定件数	0件	0件	0件

⑧配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週水曜日（月4回）、民生児童委員・配食ボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者宅を訪問し、調理ボランティアが作った弁当を届け、安否確認を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月平均利用者数	14.4名	19.0名	20.7名
月平均利用回数	47.3回	62.9回	67.9回
延べ利用者数	568名	755名	815名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、車いす等を貸し出した。

4. 本会経営基盤の強化

(1) 組織統治体制の確立と機能強化

4月1日付で寺戸紳児理事が新たに常務理事に就任した。新たな役員体制の中で、会長、副会長と十分な意思疎通を図りながら、「早い判断」「早い指示」を意識し、よりスピーディな法人経営に努めるとともに、地域に信頼される組織となるためにガバナンス機能の強化を図った。また、社協事業の効率的・効果的な推進のため、毎月1回、運営会議、支所連絡会議を開催するとともに、理事会（4回）、評議員会（2回）、監査会（2回）、評議員選任・解任委員会（1回）を開催した。

訪問介護や通所介護事業で、ケアの内容や職員の発言に関する苦情が4件あったが、すべて解決できた。2月26日、苦情処理実施要領に基づき、第三者委員（本所・美都・匹見担当各2名）を一堂に会して、苦情解決第三者委員会を開催した。サービスの質の向上につなげるため、苦情処理に係る制度・仕組みの確認、苦情受付・対応状況等の報告、意見交換を行った。

春日荘の一部職員が加入した、公共関連職場で働く労働者が一人でも加入できる労働組合、日本自治体労働組合総連合（自治労連）・しまね公共サービス関連労働組合から申し入れのあった要求書に基づき、意見交換、団体交渉を行った。

○理事会

	会議名・開催日	主要議題
1	第204回理事会 5月28日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告及び計算関係書類等の承認について（監査報告） 平成30年度資金収支補正予算第1号の承認について 第120回評議員会（定時評議員会）の招集について
2	第205回理事会 6月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人事異動について 評議員候補者の推薦について
3	第206回理事会 1月28日(月)	<ul style="list-style-type: none"> パートタイマー就業規則の一部改正について 経理規程の一部改正について 内部会計監査規程の一部改正について 利用者預り金等管理規程の一部改正について インターネット物品購入取扱要領の制定について 苦情処理実施要領の一部改正について
4	第207回理事会 3月19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 定款の変更について 平成30年度資金収支補正予算第2号の承認について 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について 就業規則の一部改正について 職員の給与及び退職手当規程の一部改正について 嘱託職員就業規則の一部改正について パートタイマー就業規則の一部改正について 福祉バス運行管理規程の改廃について 利用者預り金等管理規程の一部改正について インターネット物品購入取扱要領の制定について 平成31年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について 職員の人事異動について 第121回評議員会の開催について

○評議員会

	会議名・開催日	主要議題
1	第120回評議員会 (定時評議員会)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告及び計算関係書類等の承認について（監査報告） 平成30年度資金収支補正予算第1号の承認について

	6月19日(火)	
2	第121回評議員会 3月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更について ・平成30年度資金収支補正予算第2号の承認について ・役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について ・平成31年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について ・理事の退任及び選任について

○監査会

	監査種別・開催日	主要議題
1	決算監査 5月18日(金)	・平成29年度決算監査について
2	定期監査 11月22日(水)	・平成30年度上期監査について

○評議員選任・解任委員会

	開催日	主要議題
1	7月17日(火)	・評議員の選任について

○苦情解決の結果（苦情受付件数4件、うち解決件数4件）

	受付日	対象事業所	申出者	受付方法	苦情内容
1	4月4日(水)	匹見・通所介護	利用者本人	利用中	ケアの内容に関すること
2	5月9日(水)	本所・訪問介護	担当ケアマネ	電話	ケアの内容に関すること
3	9月28日(金)	本所・訪問介護	担当ケアマネ	電話	職員の発言に関すること
4	10月11日(木)	美都・訪問介護	包括職員	電話	ケアの内容に関すること

(2) 安定した財源確保と健全な財政運営

市の厳しい財政状況の影響を受け、年々、市補助金や美都・匹見高齢者福祉施設指定管理料の財源確保が厳しくなる中、徐々に繰越金が少なくなっている。市に対して、市補助金や指定管理料の増額要望を行ったが極めて厳しい結果となった。また、利用者の確保や加算取得等介護報酬の収入増に努めるとともに、限られた財源の中、予算執行にあたっては支出削減に努めた。

自主財源の確保のため、自治会、地区社協、福祉委員等の理解と協力を得て、社協会費の増強に努め現状維持を保持する一方、香典返し等の善意寄附金収入は年々減少傾向にあるものの、本年度は大口の一般寄附があった。

○社協会費

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
一般会費	16,899口	13,519,200円	17,010口	13,608,000円	17,002口	13,602,000円
賛助会費	282口	593,000円	311口	597,000円	332口	644,000円
特別会費	94口	505,000円	93口	520,000円	99口	545,000円
計	17,275口	14,617,200円	17,414口	14,725,000円	17,433口	14,791,000円

○善意寄附金

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
香典返し	130件	5,165,000円	140件	4,998,000円	166件	6,784,000円
見舞返し	3件	70,000円	8件	145,000円	3件	50,000円
一般寄附	33件	6,027,420円	23件	611,931円	42件	958,380円
計	166件	11,262,420円	171件	5,754,931円	211件	7,792,380円

(3) 職員の人材確保・育成・定着の推進

4月1日付で美都支所長に高橋和則理事を、匹見支所長には西川志摩子支所長補佐を就任させるなど、施設長人事も含めた職員の大幅な人事異動を行う中で本年度のスタートを切った。しかし、高齢者福祉施設を中心に多くの退職希望者が出たことから、その対応に追われた。中でも、6月末の春日荘施設長の退職は大きな影響を受けた。急場をしのぐ対応として、7月1日付で、施設長経験のある山鳥一道総合企画部長・介護事業部長を、総合企画部長を解いて春日荘施設長にせざるを得ない事態となり、それに伴い、中島克仁地域福祉部長に総合企画部長を兼務させる人事発令を行った。法人本部の事業推進にも大きな影響が生じた。

中でも、介護職員をはじめとする人員の確保にはより一層苦慮した。ハローワークや島根県福祉人材センター等への求人登録や本会ホームページへの掲載等を行うものの、正規職員の募集であっても応募がなく、容易に欠員補充ができない状況が続いた。その上、私傷病休暇を取得する職員が例年より多く出たことから、現場における人員不足はさらに逼迫した。全職員の協力体制のもと、時間外勤務や夏季休暇取得期間の延長等の対応により事業推進を図った。

また、人材育成・定着のため、職場内研修の実施と外部研修への積極的な参加により、役職員の資質向上に努めた。例年どおり年1回以上の人権研修への参加義務付けと、法人内の一体感の醸成を図るために、全職員を対象とした職員全員研修会を開催したほか、今年度は新任職員研修や高齢者虐待防止研修会を開催した。

そして、次年度以降に順次施行される「働き方改革関連法」に適切に対応するため、就業規則の変更等の準備を進めるとともに、職員にとって働きやすく働きがいのある職場づくりをめざして、非正規職員の昇給制度創設やオンコール手当の支給など、職員の処遇改善についても検討した。また、職員の資格取得に対し、職員資格取得祝金交付要綱に規定する制度の活用推進を図るなど、職員のスキルアップと人材の育成・定着化に努めた。

○職員研修会

	研修名・開催日	研修内容
1	新任職員研修 7月18日(水)	講義 ・会長講話 ・就業規則、諸規程について ・接遇マナーについて ・法人の理念と方針、組織について ・社協事業について ・メンタルヘルスについて
2	高齢者虐待防止研修会 11月27日(火)	講演「虐待が起こる理由を知り、対策方法を考えよう！」 (講師：益田市高齢者福祉課職員)
3	職員全員研修会 2月11日(月・祝日)	テーマ「地域住民の期待に応える社協のあり方を考えよう！」 ・第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の概要 ・グループワーク

(※上記施設・事業所に記載する職員数は、平成31年3月31日現在の人数)